

認定第8号

令和5年度

栗山町水道事業会計決算書

夕張郡栗山町

栗山町水道事業会計決算書

目次

(決算書類)

1 令和5年度 栗山町水道事業決算報告書	
(1) 収益的収入及び支出	1
(2) 資本的収入及び支出	2
2 財務諸表	
(1) 栗山町水道事業損益計算書	3
(2) 栗山町水道事業剰余金計算書	4
(3) 栗山町水道事業剰余金処分計算書(案)	5
(4) 栗山町水道事業貸借対照表	6
(5) 財務諸表附属書類	
1. 栗山町水道事業キャッシュ・フロー計算書	8
2. 栗山町水道事業収益費用明細書	9
3. 栗山町水道事業固定資産明細書	13
4. 栗山町水道事業企業債明細書	14

(決算附属書類)

令和5年度 栗山町水道事業報告書	
1 概要	
(1) 総括事項	16
(2) 経営指標に関する事項	17
(3) 議会議決事項	18
(4) 行政官庁認可事項	18
(5) 職員に関する事項	18
(6) 料金その他供給条件の設定、変更に関する事項	19
2 工事	
(1) 建設工事の概要	19
(2) 保存工事の概要	19
(3) 量水器取付工事	20
(4) 給水装置工事	20
ア. 給水工事	20
イ. 修繕工事	20
3 業務	
(1) 業務量	21
(2) 事業収入に関する事項	22
(3) 事業費に関する事項	22
4 会計	
(1) 重要契約の要旨	23
(2) 企業債及び一時借入金の状況	23
(3) 特定収入の使途の特定	24
注記	25

1 令和5年度 栗山町水道事業決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

収入

(単位：円、消費税込み)

区分	予算額				決算額	予算額に比べ 決算額の増減	備考 (うち仮受消費税額等)
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第 24条第3項の規定 による支出額に係 る財源充当額	合計			
第1款 水道事業収益	369,006,000	0	0	369,006,000	613,675,932	244,669,932	30,829,831
第1項 営業収益	343,525,000	0	0	343,525,000	341,731,105	△ 1,793,895	30,772,248
第2項 営業外収益	25,481,000	0	0	25,481,000	27,884,155	2,403,155	57,583
第3項 特別利益	0	0	0	0	244,060,672	244,060,672	0

(注1) 営業収益の決算額は、損益計算書の決算額に仮受消費税額等30,772,248円を加えた額である

(注2) 営業外収益の決算額は、損益計算書の決算額に消費税還付額385,004円及び仮受消費税額等57,583円を加え、消費税等納税計算上生じる雑収益37,315円を除いた額である

支出

区分	予算額								決算額	地方公営企 業法第26条 第2項の規定 による繰 越額	不用額	備考 (うち仮払消 費税額等)
	当初予算額	補正予算額	予備費 支出額	流用 増減額	地方公営企 業法第24条 第3項の規 定による支 出額	小計	地方公営企 業法第26条 第2項の規 定による繰 越額	合計				
第1款 水道事業費用	371,148,000	△ 1,936,000	0	0	0	369,212,000	0	369,212,000	341,092,942	0	28,119,058	11,146,448
第1項 営業費用	349,802,000	△ 1,936,000	0	0	0	347,866,000	0	347,866,000	330,387,361	0	17,478,639	11,144,432
第2項 営業外費用	21,246,000	0	0	0	0	21,246,000	0	21,246,000	10,705,581	0	10,540,419	2,016
第3項 予備費	100,000	0	0	0	0	100,000	0	100,000	0	0	100,000	0

(注1) 営業費用の決算額は、損益計算書の決算額に仮払消費税額等11,144,432円を加えた額である

(注2) 営業外費用の決算額は、損益計算書の決算額に仮払消費税額等2,016円を加え、消費税計算上生じる雑支出等3円を除いた額である

(2) 資本的収入及び支出

収入

(単位：円、消費税込み)

区分	予算額					決算額	予算額に比べ 決算額の増減	備考 (うち仮受消費税額等)
	当初予算額	補正予算額	小計	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額に係 る財源充当額	合計			
第1款 資本的収入	204,822,000	0	204,822,000	0	204,822,000	165,322,000	△ 39,500,000	0
第1項 企業債	201,500,000	0	201,500,000	0	201,500,000	162,000,000	△ 39,500,000	0
第2項 出資金	3,322,000	0	3,322,000	0	3,322,000	3,322,000	0	0

支出

区分	予算額						決算額	翌年度繰越額		不用額	備考 (うち仮払消費税額等)
	当初 予算額	補正 予算額	流用 増減額	小計	地方公営 企業法第 26条の規 定による 繰越額	合計		地方公営 企業法第 26条の規 定による 繰越額	合計		
第1款 資本的支出	350,508,000	0	0	350,508,000	0	350,508,000	312,220,858	0	0	38,287,142	20,004,187
第1項 建設改良費	258,333,000	0	0	258,333,000	0	258,333,000	220,046,057	0	0	38,286,943	20,004,187
第2項 企業債償還金	92,175,000	0	0	92,175,000	0	92,175,000	92,174,801	0	0	199	0

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額146,898,858円は、当年度損益勘定留保資金126,894,671円及び当年度分消費税等資本的収支調整額20,004,187円で補てんした。

2 財務諸表

(1) 令和5年度 栗山町水道事業損益計算書 (令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：円)

1	営業収益			
	(1) 給水収益	307,323,397		
	(2) 受託工事収益	2,447,460		
	(3) その他営業収益	1,188,000	310,958,857	
2	営業費用			
	(1) 原水及び浄水費	95,054,883		
	(2) 配水及び給水費	13,734,930		
	(3) 業務費	16,957,211		
	(4) 総係費	10,451,199		
	(5) 受託工事費	9,010,094		
	(6) 減価償却費	167,446,353		
	(7) 資産減耗費	6,588,259	319,242,929	
	営業損失			8,284,072
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	25,470		
	(2) 他会計負担金	694,000		
	(3) 長期前受金戻入	26,145,866		
	(4) 雑収益	613,547	27,478,883	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	10,683,405		
	(2) 雑支出	20,163	10,703,568	16,775,315
	経常利益			8,491,243
5	特別利益			
	(1) 長期前受金戻入	244,060,672	244,060,672	244,060,672
	当年度純利益			252,551,915
	前年度繰越利益剰余金			295,568,358
	当年度未処分利益剰余金			548,120,273

(2) 栗山町水道事業剰余金計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日)

(単位：円)

	資本金	剰余金									資本合計
		資本剰余金				利益剰余金					
		国庫補助金	工事負担金	受贈財産評価額	資本剰余金合計	減債積立金	建設改良積立金	利益積立金	未処分利益剰余金	利益剰余金合計	
前年度末残高	773,615,369	49,633,361	18,077,782	8,269,351	75,980,494	79,313,114	240,000,000	58,179,966	295,568,358	673,061,438	1,522,657,301
前年度処分額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
議会の議決による処分額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
減債積立金への積立	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
処分後残高	773,615,369	49,633,361	18,077,782	8,269,351	75,980,494	79,313,114	240,000,000	58,179,966	(繰越利益剰余金) 295,568,358	673,061,438	1,522,657,301
当年度変動額	3,322,000	0	0	0	0	0	0	0	252,551,915	252,551,915	255,873,915
減債積立金の取崩	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般会計からの出資金の受入	3,322,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,322,000
当年度純利益	0	0	0	0	0	0	0	0	252,551,915	252,551,915	252,551,915
当年度末残高	776,937,369	49,633,361	18,077,782	8,269,351	75,980,494	79,313,114	240,000,000	58,179,966	(当年度未処分利益剰余金) 548,120,273	925,613,353	1,778,531,216

(3) 栗山町水道事業剰余金処分計算書 (案)

(単位：円)

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	776,937,369	75,980,494	548,120,273
議会の議決による処分額	0	0	8,491,243
減債積立金の積立	0	0	8,491,243
建設改良積立金の積立	0	0	0
利益積立金の積立	0	0	0
処分後残高	776,937,369	75,980,494	(繰越利益剰余金) 539,629,030

(4) 栗山町水道事業貸借対照表
(令和6年3月31日)

(単位：円)

<資産の部>

1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 土地		36,983,796	
ロ 建物	519,626,434		
減価償却累計額(△)	<u>△ 345,338,932</u>	174,287,502	
ハ 構築物	6,870,420,831		
構築物減価償却累計額(△)	<u>△ 3,114,634,591</u>	3,755,786,240	
ニ 機械及び装置	1,440,529,102		
機械及装置減価償却累計額(△)	<u>△ 971,668,963</u>	468,860,139	
ホ 車両運搬具	4,302,650		
車両運搬具減価償却累計額(△)	<u>△ 4,087,518</u>	215,132	
ヘ 工具器具及び備品	75,242,666		
工具器具及び備品減価償却累計額(△)	<u>△ 48,059,057</u>	27,183,609	
ト 建設仮勘定		<u>4,670,000</u>	
有形固定資産合計			4,467,986,418
(2) 投資その他資産			
イ リサイクル預託金		<u>11,730</u>	
投資その他の資産合計			<u>11,730</u>
固定資産合計			<u>4,467,998,148</u>
2 流動資産			
(1) 現金預金		415,518,822	
(2) 未収金	38,385,529		
貸倒引当金(△)	<u>△ 1,712,145</u>	36,673,384	
(3) 貯蔵品		2,531,980	
流動資産合計			<u>454,724,186</u>
資産合計			<u><u>4,922,722,334</u></u>

<負債の部>

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債		1,562,642,729	
ロ その他の企業債		<u>145,625,000</u>	
固定負債合計			1,708,267,729

4	流動負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	41,751,023		
	ロ その他の企業債	<u>40,000,000</u>		
	企業債合計		81,751,023	
(2)	未払金		45,676,861	
(3)	前受金		249,400	
(4)	引当金			
	イ 賞与引当金	1,559,218		
	ロ 法定福利費引当金	<u>245,227</u>		
	引当金合計		1,804,445	
(5)	その他流動負債		15,082	
	流動負債合計			129,496,811
5	繰延収益			
(1)	長期前受金			
	イ 国庫補助金	998,531,740		
	ロ 工事負担金	781,463,334		
	ハ 受贈財産評価額	281,541,595		
	長期前受金収益化累計額(△)	<u>△ 755,110,091</u>		
	長期前受金合計		1,306,426,578	
	繰延収益合計			<u>1,306,426,578</u>
	負債合計			<u>3,144,191,118</u>
<資本の部>				
6	資本金			
(1)	自己資本金			
	イ 固有資本金	14,462,986		
	ロ 繰入資本金	639,342,000		
	ハ 組入資本金	<u>123,132,383</u>		
	自己資本金合計		776,937,369	
	資本金合計			776,937,369
7	剰余金			
(1)	資本剰余金			
	イ 国庫補助金	49,633,361		
	ロ 工事負担金	18,077,782		
	ハ 受贈財産評価額	<u>8,269,351</u>		
	資本剰余金合計		75,980,494	
(2)	利益剰余金			
	イ 減債積立金	79,313,114		
	ロ 建設改良積立金	240,000,000		
	ハ 利益積立金	58,179,966		
	ニ 当年度未処分利益剰余金(△累積欠損金)	<u>548,120,273</u>		
	利益剰余金合計		<u>925,613,353</u>	
	剰余金合計			<u>1,001,593,847</u>
	資本合計			<u>1,778,531,216</u>
	負債・資本合計			<u><u>4,922,722,334</u></u>

(5) 財務諸表附属書類

1. 令和5年度 栗山町水道事業キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：円、消費税抜き)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	252,551,915
減価償却費	167,446,353
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 1,002,672
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 483,723
修繕引当金の増減額	0
長期前受金戻入	△ 270,206,538
受取利息及び受取配当金	△ 25,470
支払利息	10,683,405
資産減耗費	6,588,259
未収金の増減額(△は増加)	△ 9,853,761
未払金の増減額(△は減少)	△ 3,063,322
その他資産負債の増減額	0
小計	152,634,446
利息及び配当金の受取額	25,470
利息の支払額	△ 10,683,405
業務活動によるキャッシュ・フロー	141,976,511

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

固定資産の売却による収入	0
固定資産の取得による支出	△ 179,889,892
国庫補助金、負担金等による収入	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 179,889,892

III 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等企業債の発行による収入	162,000,000
建設改良費等企業債の償還による支出	△ 54,674,801
その他の企業債の発行による収入	0
その他の企業債の償還による支出	△ 37,500,000
一般会計からの出資金による収入	3,322,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	73,147,199

IV 現金預金増減額(△は減少)	35,233,818
V 現金預金期首残高	380,285,004
VI 現金預金期末残高	415,518,822

2. 令和5年度 栗山町水道事業収益費用明細書

(収益)

(単位：円、消費税抜き)

款項目	決算額	節	金額	仮受消費税等	備考
1 水道事業収益	582,498,412				
1 営業収益	310,958,857			30,772,248	
1 給水収益	307,323,397	水道料金	307,323,397	30,683,902	
2 受託工事収益	2,447,460	給水工事収入	1,564,000		
		修繕工事収入	883,460	88,346	
3 その他営業収益	1,188,000	指定手数料	130,000		
		消火栓維持管理費負担金	1,058,000		
2 営業外収益	27,478,883			57,583	
1 受取利息及び配当金	25,470	預金利息	25,136		
		貸付金利息	334		
2 他会計負担金	694,000	一般会計負担金	694,000		統合簡易水道事業負担金 693,000 災害復旧事業債負担金 1,000
3 長期前受金戻入	26,145,866	長期前受金戻入	26,145,866		
4 雑収益	613,547	その他雑収益	613,547	57,583	
3 特別利益	244,060,672			0	
1 長期前受金戻入	244,060,672	長期前受金戻入	244,060,672		
			仮受消費税等合計	30,829,831	

(費用)

(単位：円、消費税抜き)

款項目	決算額	節	金額	仮払消費税等	備考
1 水道事業費用	329,946,497				
1 営業費用	319,242,929			11,144,432	
1 原水及び浄水費	95,054,883	給料	4,878,000	8,614,376	予算額 4,878,000
		職員手当	2,108,130		予算額 2,109,000
		法定福利費	1,488,887		予算額 1,516,000
		備消耗品費	81,800		
		光熱水費	310,980		
		通信運搬費	580,405		
		委託料	37,632,000		
		修繕費	3,006,690		
		動力費	11,158,751		
		薬品費	18,227,900		
		負担金	15,581,340		
2 配水及び給水費	13,734,930	給料	2,300,100	892,768	予算額 2,301,000
		職員手当	1,072,348		予算額 1,073,000
		法定福利費	655,999		予算額 656,000
		委託料	3,024,000		
		賃借料	200,300		
		修繕費	5,483,380		
		路面復旧費	220,000		
		材料費	230,680		
		負担金	201,259		
		賞与引当金繰入額	296,849		予算額 297,000
		法定福利費引当金繰入額	50,015		予算額 51,000

款項目			決算額	節	金額	仮払消費税等	備考
1	1	3 業務費	16,957,211	給料	2,368,500	1,256,281	予算額 2,468,000
				職員手当	877,431		予算額 961,000
				法定福利費	624,079		予算額 733,000
				燃料費	43,597		
				印刷製本費	1,472,500		
				通信運搬費	1,437,448		
				委託料	6,772,000		
				手数料	2,837,459		
				負担金	207,244		
				賞与引当金繰入額	301,349		予算額 302,000
				法定福利費引当金繰入額	15,604		予算額 49,000
		4 総係費	10,451,199	報酬	1,598,692	324,449	予算額 1,608,000
				給料	2,574,900		予算額 3,461,000
				職員手当	1,093,999		予算額 2,139,000
				法定福利費	660,864		予算額 1,304,000
				旅費	4,437		
				備消耗品費	883,546		
				燃料費	92,357		
				光熱水費	160,910		
				通信運搬費	119,267		
				委託料	1,650,000		
				手数料	36,500		
				賃借料	206,400		
				修繕費	111,463		
				負担金	321,158		
				保険料	536,090		
				公課費	13,900		
				賞与引当金繰入額	329,400		予算額 530,000
				法定福利費引当金繰入額	57,316		予算額 95,000

款項目			決算額	節	金額	仮払消費税等	備考	
1	1	5 受託工事費	9, 010, 094	給料	4, 572, 000	56, 558	予算額	4, 572, 000
				職員手当	1, 467, 891		予算額	1, 539, 000
				法定福利費	1, 272, 501		予算額	1, 331, 000
				修繕費	543, 740			
				負担金	400, 050			
				賞与引当金繰入額	631, 620		予算額	632, 000
				法定福利費引当金繰入額	122, 292		予算額	123, 000
		6 減価償却費	167, 446, 353	有形固定資産減価償却費	167, 446, 353			
		7 資産減耗費	6, 588, 259	固定資産除却費	6, 588, 259			
	2	営業外費用		10, 703, 568			2, 016	
		1	支払利息及び企業債 取扱諸費	10, 683, 405	企業債利息	10, 683, 405		
			2 雑支出	20, 163	雑支出	20, 163	2, 016	
					仮払消費税等合計	11, 146, 448		

3. 令和5年度 栗山町水道事業固定資産明細書

○有形固定資産

(単位：円)

資産の種類	年度当初 現在高	当年度 増加額	当年度 減少額	年度末 現在高	減価償却累計額				年度末償却 未 済 高	備 考
					前年度末 累 計 額	当年度 償却額	当年度 減少額	累 計		
土地	36,983,796	0	0	36,983,796	0	0	0	0	36,983,796	
建物	519,626,434	0	0	519,626,434	333,226,322	12,112,610	0	345,338,932	174,287,502	
構築物	6,747,210,039	126,630,000	3,419,208	6,870,420,831	3,010,189,525	107,693,314	3,248,248	3,114,634,591	3,755,786,240	
機械及び装置	1,432,094,994	47,281,870	38,847,762	1,440,529,102	959,426,268	46,579,320	34,336,625	971,668,963	468,860,139	
車両運搬具	4,302,650	0	0	4,302,650	4,087,518	0	0	4,087,518	215,132	
工具器具及び備品	61,590,066	21,460,000	7,807,400	75,242,666	52,899,186	1,061,109	5,901,238	48,059,057	27,183,609	
建設仮勘定	0	4,670,000	0	4,670,000	0	0	0	0	4,670,000	
合 計	8,801,807,979	200,041,870	50,074,370	8,951,775,479	4,359,828,819	167,446,353	43,486,111	4,483,789,061	4,467,986,418	

○無形固定資産

(単位：円)

なし

4. 令和5年度 栗山町水道事業企業債明細書

(単位：円)

種類	発行年月日	発行総額	償還額		未償還残高	利率%	償還終期 年 月 日	借入先
			当年度償還額	償還累計額				
上水道事業債	H6. 3. 23	281,000,000	16,772,531	281,000,000	0	3.650	R6. 3. 1	財務省財政融資
上水道事業債	H7. 3. 27	23,900,000	1,501,255	22,328,125	1,571,875	4.650	R7. 3. 1	財務省財政融資
上水道事業債	H8. 3. 14	15,100,000	805,006	13,412,505	1,687,495	3.150	R8. 3. 1	財務省財政融資
上水道事業債	H8. 3. 22	5,800,000	349,764	5,800,000	0	3.200	R6. 3. 20	地方公共団体金融機構
上水道事業債	H9. 3. 25	10,800,000	543,840	9,074,732	1,725,268	2.800	R9. 3. 1	財務省財政融資
上水道事業債	H10. 3. 25	20,600,000	962,923	16,540,695	4,059,305	2.100	R10. 3. 1	財務省財政融資
上水道事業債	H11. 3. 25	13,200,000	604,262	9,981,875	3,218,125	2.100	R11. 3. 1	財務省財政融資
簡易水道事業債	H12. 3. 24	6,700,000	298,901	4,776,110	1,923,890	2.000	R12. 3. 1	財務省財政融資
上水道事業債	H15. 3. 28	17,600,000	800,206	11,722,290	5,877,710	1.200	R13. 3. 20	地方公共団体金融機構
上水道事業債	H16. 3. 23	9,900,000	451,995	5,959,163	3,940,837	1.900	R14. 3. 20	地方公共団体金融機構
上水道事業債	H16. 3. 19	9,200,000	379,028	4,964,400	4,235,600	2.000	R16. 3. 1	財務省財政融資
上水道事業債	H17. 3. 23	1,100,000	49,392	605,819	494,181	2.100	R15. 3. 20	地方公共団体金融機構
上水道事業債	H17. 3. 23	10,600,000	475,950	5,837,896	4,762,104	2.100	R15. 3. 20	地方公共団体金融機構
上水道事業債	H17. 3. 25	5,100,000	205,962	2,526,277	2,573,723	2.100	R17. 3. 1	財務省財政融資
上水道事業債	H18. 3. 27	13,400,000	529,966	6,096,513	7,303,487	2.100	R18. 3. 1	財務省財政融資
上水道事業債	H18. 3. 23	4,100,000	180,269	2,085,507	2,014,493	2.000	R16. 3. 20	地方公共団体金融機構
上水道事業債	H18. 3. 23	14,300,000	628,744	7,273,842	7,026,158	2.000	R16. 3. 20	地方公共団体金融機構
上水道事業債	H19. 3. 23	32,900,000	1,416,793	15,195,565	17,704,435	2.100	R17. 3. 20	地方公共団体金融機構
簡易水道事業債	H20. 3. 25	23,700,000	1,000,451	9,958,699	13,741,301	2.050	R18. 3. 21	地方公共団体金融機構
簡易水道事業債	H20. 3. 25	7,300,000	308,155	3,067,446	4,232,554	2.050	R18. 3. 21	地方公共団体金融機構
上水道事業債	H20. 3. 25	40,800,000	1,722,294	17,144,086	23,655,914	2.050	R18. 3. 21	地方公共団体金融機構
上水道事業債	H21. 3. 25	38,000,000	1,422,903	13,087,563	24,912,437	1.900	R21. 3. 1	財務省財政融資
簡易水道事業債	H21. 3. 25	16,100,000	602,862	5,544,992	10,555,008	1.900	R21. 3. 1	財務省財政融資
簡易水道事業債	H21. 3. 25	59,100,000	2,212,988	20,354,605	38,745,395	1.900	R21. 3. 1	財務省財政融資
簡易水道事業債	H22. 3. 25	11,300,000	464,634	3,834,167	7,465,833	0.050	R22. 3. 21	地方公共団体金融機構
簡易水道事業債	H22. 3. 25	43,800,000	1,800,974	14,861,641	28,938,359	0.050	R22. 3. 21	地方公共団体金融機構
上水道事業債	H22. 3. 25	38,800,000	1,595,383	13,165,106	25,634,894	0.050	R22. 3. 21	地方公共団体金融機構

種類	発行年月日	発行総額	償還額		未償還残高	利率%	償還終期 年 月 日	借入先
			当年度償還額	償還累計額				
上水道事業債	H23. 3. 24	14,400,000	590,027	4,287,881	10,112,119	0.090	R23. 3. 21	地方公共団体金融機構
上水道事業債	H27. 3. 24	145,000,000	5,188,589	20,387,038	124,612,962	1.200	R27. 3. 20	地方公共団体金融機構
上水道事業債	H28. 3. 24	133,800,000	3,542,456	10,574,517	123,225,483	0.500	R38. 3. 20	地方公共団体金融機構
資本費平準化債	H28. 3. 22	50,000,000	6,250,000	37,500,000	12,500,000	0.130	R8. 3. 23	北洋銀行
上水道事業債	H29. 3. 24	136,500,000	3,537,041	7,052,955	129,447,045	0.600	R39. 3. 20	地方公共団体金融機構
資本費平準化債	H29. 3. 21	50,000,000	6,250,000	31,250,000	18,750,000	0.100	R9. 3. 23	北洋銀行
上水道事業債	H30. 3. 26	137,500,000	3,604,238	3,604,238	133,895,762	0.500	R40. 3. 20	地方公共団体金融機構
資本費平準化債	H30. 3. 22	50,000,000	6,250,000	28,125,000	21,875,000	0.055	R9. 9. 22	北海道銀行
資本費平準化債	H31. 3. 15	50,000,000	6,250,000	18,750,000	31,250,000	0.300	R11. 3. 22	北洋銀行
災害復旧事業債	H31. 3. 25	500,000	125,019	500,000	0	0.010	R6. 3. 1	財務省財政融資
上水道事業債	H31. 3. 25	142,800,000	0	0	142,800,000	0.400	R41. 3. 20	地方公共団体金融機構
上水道事業債	R2. 3. 26	125,800,000	0	0	125,800,000	0.200	R42. 3. 20	地方公共団体金融機構
資本費平準化債	R2. 3. 16	50,000,000	6,250,000	12,500,000	37,500,000	0.275	R12. 3. 22	空知商工信用組合
上水道事業債	R3. 3. 25	156,700,000	0	0	156,700,000	0.500	R43. 3. 20	地方公共団体金融機構
資本費平準化債	R3. 3. 15	50,000,000	6,250,000	6,250,000	43,750,000	0.250	R13. 3. 24	北洋銀行
上水道事業債	R4. 3. 24	92,500,000	0	0	92,500,000	0.050	R44. 3. 20	地方公共団体金融機構
上水道事業債	R4. 3. 24	28,500,000	0	0	28,500,000	0.050	R19. 3. 20	地方公共団体金融機構
資本費平準化債	R4. 3. 15	20,000,000	0	0	20,000,000	0.250	R14. 3. 22	北洋銀行
上水道事業債	R5. 3. 23	97,200,000	0	0	97,200,000	0.300	R45. 3. 20	地方公共団体金融機構
上水道事業債	R5. 3. 23	29,600,000	0	0	29,600,000	0.300	R20. 3. 20	地方公共団体金融機構
上水道事業債	R6. 3. 25	132,300,000	0	0	132,300,000	0.400	R46. 3. 20	地方公共団体金融機構
上水道事業債	R6. 3. 25	29,700,000	0	0	29,700,000	0.400	R26. 3. 20	地方公共団体金融機構
合計		2,497,000,000	92,174,801	706,981,248	1,790,018,752			

決算附属書類

令和5年度 栗山町水道事業報告書

1 概要

(1) 総括事項

令和5年度の水道事業の概要は、次のとおりです。

業務量は、給水人口が10,741人、給水契約栓数が5,825件、配水量は1,365,216[㎥]で対前年比3,786[㎥]の減少、年間有収水量は1,122,661[㎥]で対前年比4,177[㎥]減少し、有収率は82.2%となりました。

経営状況は、営業収益310,958,857円のうち給水収益は、307,323,397円で対前年比1,820,182円の減となりました。これは近年の人口減少と節水機器の普及などの影響により有収水量が減少したことによるものです。また、営業外収益27,478,883円となり、対前年比390,134円の減となりました。これは長期前受金戻入の減によるものです。さらに、特別利益は244,060,672円となりました。これは、固定資産台帳の修正に伴う過年度分の長期前受金戻入の計上によるものです。

一方、営業費用は、319,242,929円で対前年比10,386,365円の減となりました。これは、栗山ダム負担金の減などによるものです。また、営業外費用は10,703,568円となり、対前年比3,008,887円の減となりました。これは、支払利息の減などによるものです。収支差引では、252,551,915円の純利益となりました。

資本的収支では、収入額165,322,000円に対し、支出では水道管更新工事や、耐用年数の経過による取替メーター器購入等の支出である建設改良費に220,046,057円、また当年度分の企業債償還金92,174,801円で支出総額312,220,858円となり、差引146,898,858円の不足が生じました。

この不足額の補てんについては、当年度損益勘定留保資金及び当年度分消費税等資本的収支調整額をもって補てんをいたしました。

以上が事業の概要ですが、今後も栗山町水道事業ビジョンや栗山町水道事業経営戦略等の長期的視点に立ち、健全な経営を維持し、水道事業の「持続」と災害に強い「安全」性及び「強靱」性を高めていくため一層の経営努力を図って参ります。

(2) 経営指標に関する事項

令和5年度決算における経営成績について、経営の健全性を示す経常収支比率は、栗山ダム管理負担金の減少に伴う営業費用の減少等により、前年度比3.65ポイント増の102.57%となり、健全経営の水準とされる100%を上回っています。また、料金水準の妥当性を示す料金回収率は、前年度比3.77ポイント増の104.41%となり、事業に必要な費用を給水収益で賄えている状況とされる100%を上回っています。

一方、償却対象資産の減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却率は、前年度比0.58ポイント増の50.32%となっており、施設の老朽化の傾向が顕著となっています。また、法定耐用年数を経過した管路延長の割合を示す管路経年化率は、前年度比1.83ポイント増の23.69%、当該年度に更新した管路延長の割合を示す管路更新率は、前年度比0.44ポイント増の1.59%となっており、今後も経営状況を勘案しつつ、引き続き計画的な施設更新に努めて参ります。

(単位：%)

指標	R5	R4	R3	経営指標の概要
経常収支比率	102.57	98.92	105.00	料金収入等の経常的な収益で、維持管理費や支払利息等の経常的な費用をどの程度賄えているかが理解できる企業の経常的な活動による収益を表す指標。100%を超えていると単年度の経常黒字であることを示す。
料金回収率	104.41	100.64	102.42	料金で回収すべき経費を、どの程度料金で賄えているかを表す指標。100%を下回っていると、本来料金で回収すべき経費が回収できておらず、料金以外の収入で賄われていることを示す。
有形固定資産減価償却率	50.32	49.74	48.78	有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽度合いを示す。
管路経年化率	23.69	21.86	22.93	法定耐用年数を超えた管路延長の割合を示す指標で、管路の老朽度合いを示す。
管路更新率	1.59	1.15	0.84	当該年度に更新した管路延長の割合を示す指標で、管路の更新ペースや状況を把握できる。

(3) 議会議決事項

議案番号	件名	提出年月日	議決年月日
認定第 8 号	令和4年度栗山町水道事業会計決算の認定について	R5. 9. 5	R5. 9. 14
議案第39号	令和5年度栗山町水道事業会計補正予算(第1号)	R5. 12. 12	R5. 12. 14
議案第64号	令和5年度栗山町水道事業会計補正予算(第2号)	R6. 3. 5	R6. 3. 5
議案第73号	令和6年度栗山町水道事業会計予算	R6. 3. 5	R6. 3. 21
議案第84号	栗山町水道事業給水条例の一部を改正する条例	R6. 3. 5	R6. 3. 21

(4) 行政官庁認可事項

申請年月日	申請先	件名	許可年月日
R5. 7. 25	北海道知事	水道事業債協議申請	R5. 9. 19

(5) 職員に関する事項

(単位：人)

職名	R6. 3. 31現在	R5. 3. 31現在	増減
事務職員	4	4	0
技術職員	2	2	0
その他の職員	0	0	0
合計	6	6	0

(6) 料金その他供給条件の設定、変更に関する事項

該当なし

2 工事

(1) 建設工事の概要

(単位：円)

工事名	工事内容	金額	着工	竣工
栗山地区水道老朽管更新その1工事	水道管更新	52,613,000	R5.6.1	R5.11.30
栗山地区水道老朽管更新その2工事	水道管更新	35,420,000	R5.8.1	R5.12.15
日出地区配水管布設替工事	水道管移設	24,750,000	R5.5.12	R5.9.29
中里住宅団地水道管布設工事	水道管新設	17,050,000	R5.9.4	R5.12.29
桜山浄水場外電気設備更新工事	電気設備更新	30,360,000	R5.9.4	R6.2.28

(2) 保存工事の概要

(単位：円)

施設区分	件数	金額	摘要
栗山地区水道	10	2,577,608	配水管補修等

(3) 量水器取付工事

(単位：円)

口径	件数	金額	摘要
1 3 mm	770	5, 843, 600	
2 0 mm	34	298, 620	
2 5 mm	16	166, 060	
4 0 mm	3	41, 010	
5 0 mm	3	94, 020	
7 5 mm	1	48, 860	
合計	827	6, 492, 170	

(4) 給水装置工事

ア. 給水工事

工事種別	受付件数	前年度繰越			施工件数		備考
		繰越	取消	竣工	本年度竣工	繰越	
新築	41	5	0	5	41	5	
改造	31	13	0	13	38	6	
撤去	74	26	0	26	80	20	
合計	146	44	0	44	159	31	

イ. 修繕工事

(単位：円)

区分	件数	修繕費	内訳	
			材料費	労務費等
有償修繕	1	184, 514	71, 654	112, 860
無償修繕	58	3, 678, 818	500, 599	3, 178, 219
原因者負担修繕	2	812, 592	88, 000	724, 592
合計	61	4, 675, 924	660, 253	4, 015, 671

3 業務

(1) 業務量

項目		単位	令和 5 年度	令和 4 年度	対前年比増減
計画給水人口		人	13,200	13,200	—
行政区域内人口 A		人	10,776	10,968	△ 192
給水人口 B		人	10,741	10,931	△ 190
水道普及率 B/A		%	99.7	99.7	—
配水量	年間 C	m ³	1,365,216	1,369,002	△ 3,786
	一日平均	m ³	3,740	3,751	△ 11
	一日最大	m ³	6,125	7,316	△ 1,191
有収水量	年間 D	m ³	1,122,661	1,126,838	△ 4,177
	一日平均	m ³	3,076	3,087	△ 11
有収率 D/C		%	82.2	82.3	△ 0.1
給水栓数	給水栓数	栓	6,431	6,486	△ 55
	給水契約栓数	栓	5,825	5,864	△ 39
	稼働率	%	90.6	90.4	0.2
給水使用開始		件	789	814	△ 25
給水使用中止		件	668	652	16

(2) 事業収入に関する事項

(単位：円、消費税抜き)

科目	令和5年度		令和4年度		対前年比増減
	金額	有収水量 1m ³ 当り	金額	有収水量 1m ³ 当り	
営業収益	308,511,397	274.80	310,118,579	275.21	△ 1,607,182
給水収益	307,323,397	273.75	309,143,579	274.35	△ 1,820,182
その他営業収益	1,188,000	1.06	975,000	0.87	213,000
営業外収益	27,478,883	24.48	27,869,017	24.73	△ 390,134
特別利益	244,060,672	217.39	0	0.00	244,060,672
合計	580,050,952	516.67	337,987,596	299.94	242,063,356

※受託工事収益除く

(3) 事業費に関する事項

(単位：円、消費税抜き)

科目	令和5年度		令和4年度		対前年比増減
	金額	有収水量 1m ³ 当り	金額	有収水量 1m ³ 当り	
営業費用	310,232,835	276.34	320,649,690	284.56	△ 10,416,855
営業外費用	10,703,568	9.53	13,712,455	12.17	△ 3,008,887
合計	320,936,403	285.87	334,362,145	296.73	△ 13,425,742

※受託工事費除く

4 会計

(1) 重要契約の要旨

該当なし

(2) 企業債及び一時借入金の状況

ア. 企業債

(単位：円)

借入先	前年度末残高	本年度末借入高	本年度償還額	本年度末残高
財務省財政融資資金	129,479,054	0	26,967,446	102,511,608
地方公共団体金融機構	1,367,589,499	162,000,000	27,707,355	1,501,882,144
北洋銀行	151,250,000	0	25,000,000	126,250,000
北海道銀行	28,125,000	0	6,250,000	21,875,000
空知商工信用組合	43,750,000	0	6,250,000	37,500,000
合計	1,720,193,553	162,000,000	92,174,801	1,790,018,752

イ. 一時借入金

(単位：円)

借入先	借入限度額	前年度末残高	年度内借入残高最高額	本年度末残高
該当なし	100,000,000	0	0	0

（３） 特定収入の使途の特定

１） 他会計負担金694,000円のうち統合簡易水道事業負担金693,000円について

①企業債償還利息（課税仕入以外）に693,000円（特定収入）を全額充当した。

２） 他会計負担金694,000円のうち災害復旧事業債負担金1,000円について

①企業債償還利息（課税仕入以外）に1,000円（特定収入）を全額充当した。

３） 収益的収入である消火栓維持管理負担金1,058,000円について

①委託料（課税仕入）に1,058,000円（特定収入）を全額充当した。

注 記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

イ 貯蔵品

個別法による原価法によっている。(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定。)

(2) 固定資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

定額法

主な耐用年数

建物 31 年～50 年

構築物 10 年～80 年

機械及び装置 8 年～40 年

車両運搬具 6 年

工具、器具及び備品 4 年～15 年

(3) 引当金の計上方法

イ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

ロ 退職給付引当金

職員の退職手当は、「栗山町水道事業及び下水道事業の退職給付引当金に関する取扱要領」に基づき、水道事業が每期支出する退職手当組合に対する普通負担金及び追加負担のうちの事前納付金を除き、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

ハ 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 キャッシュ・フロー計算書に関する注記

当年度における重要な非資金取引はない。

3 貸借対照表等に関する注記

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(1年以内に償還予定のものも含む)のうち「水道事業に対する繰出基準」に基づき、企業債の償還に要する資金の一部を一般会計が負担すると見込まれる額は51,839,225円である。